



就職面接会



高等技術専門学校での実習



ものづくり産業の職業訓練

1 安定的な雇用の維持・確保

産業政策との連動による安定的な雇用機会の創出を図るとともに、求人企業とのきめ細かなマッチングなど就職支援や、女性・中高年齢者の人材育成と再就職の支援並びに求職者の知識・技能の習得のための離職者等再就職訓練等に取り組みます。

2 新規卒者等の就職支援

中小企業の情報発信力の向上や合同就職面接会等の開催によるマッチングの支援を行うとともに、若者の早期離職防止のための支援を実施するほか、子育て中の女性の就労支援拠点の充実を図るなど、就業・雇用環境の整備や、事業主に対する多様な啓発活動等に取り組みます。さらに、障害者の就労促進についても、宮城労働局と連携しながら、企業への働きかけや合同就職面接会の開催、相談体制の充実など、支援を強化します。

3 企業誘致等による雇用の確保

被災者の生活安定に向けて、新たな雇用の場を創出するため、企業誘致の推進や創業に対する支援、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業の育成等を図ります。

4 復興に向けた産業人材育成

みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育の推進をはじめ多様な人材育成に向けた取組の支援や技能尊重機運の醸成を図るとともに、特に産業集積が進む自動車関連及び高度電子機械産業を担う人材の確保に向けて、県内製造業の認知度向上や中小企業の採用力向上のためのセミナー開催のほか、工業系高校生を対象に技術・技能の向上に向けた取組を支援します。

経済商工観光部の組織と県庁各課・地方機関の紹介

課名	主な業務／連絡先（代表内線番号） 022-211-(内線)でダイヤルインできます。
経済商工観光総務課	経済商工観光行政の総合的な調整、災害対応、部の総務、組織・人事管理、予算管理など / 総務班 (2712)
富県宮城推進室	富県宮城の推進、経済商工観光行政の総合的な企画、地域の産業振興など / 商工企画班 (2791)
企業復興支援室	グループ補助金・高度化スキーム貸付による被災企業への支援など / 企業復興支援班 (2765)
新産業振興課	ものづくり産業振興施策の企画・調整、知的財産の管理、産学官の連携による新産業の振興、高度電子機械産業や情報関連産業の振興、中小企業の販路開拓・技術開発の支援、伝統工芸産業の振興など / 新産業支援班 (2722)
産業立地推進課	産業立地施策の企画・調整、企業立地の促進、工業団地の整備の促進、砂利採取・採石など / 企業立地企画班 (2733)
自動車産業振興室	自動車関連産業の振興 / 企画班 (2724)
商工金融課	商工団体の育成施策の企画・調整及び指導監督、中小企業の融資制度・貸金業、商店街振興施策の企画・調整、大規模小売店舗立地法届出窓口など / 庶務担当 (2741)
中小企業支援室	中小企業振興施策の総合的な企画・調整、中小企業の経営診断及び助言、中小企業の創業支援、高度化資金の貸付、販路開拓・経営革新支援 / 企画調整班 (2745)
産業人材対策課	人材育成施策の企画・調整、職業能力開発、職業訓練、技能検定、家内労働に係る求人情報提供など / 庶務担当 (2761)
雇用対策課	勤労者福祉施策の企画・調整、地域雇用対策、労働関係の調整・教育など / 労政調整班 (2771)
観光課	観光振興施策の企画・調整、観光施設の整備、観光業者・観光事業団体の育成指導など / 公園管理班 (2821)
国際企画課	国際経済・交流施策の総合的な企画・調整及び推進、みやぎ国際戦略プランの推進、多文化共生社会の形成促進、旅券（パスポート）など / 企画調整班 (2972)
アジアプロモーション課	アジア地域からの外国人観光客の誘致促進、海外ビジネスの支援など / ビジネス支援班 (2962)

各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先

地方機関・試験研究機関名	主な業務／連絡先
地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整 ●大河原 / 0224-53-3111 ●仙台 / 022-275-9111 ●北部 / 0229-91-0701 ●東部 / 0225-95-1411 ●気仙沼 / 0226-24-2121
(地域事務所)	地域産業行政の総合的な企画・調整 ●北部：栗原 / 0228-22-2111 ●東部：登米 / 0220-22-6111
産業技術総合センター	基盤技術の強化及び新産業創出に関する試験研究ほか 022-377-8700
計量検定所	特定計量器の検定及び基準器の検査、計量関係の立入検査指導ほか 022-247-1641
高等技術専門学校	職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか ●白石 / 0224-35-1511 ●仙台 / 022-258-1151 ●大崎 / 0229-22-1357 ●石巻 / 0225-22-1719 ●気仙沼 / 0226-22-7068 ●仙台人材開発センター / 022-258-1151
宮城障害者職業能力開発校	障害者の職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか / 022-233-3124
松島公園管理事務所	県立都市公園松島公園の維持管理ほか / 022-355-0333

県外機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主な業務／連絡先
東京事務所	企業誘致活動、省庁等との連絡調整、政策提案、観光物産の紹介及び販路拡大ほか / 03-5212-9045 ※東京事務所は宮城県組織上は震災復興・企画部の機関です。
大阪事務所	県産品の紹介及び販路拡大、企業立地に係る情報及び資料の収集、観光の案内及び宣伝ほか / 06-6341-7905
名古屋産業立地センター	企業立地に係る情報及び資料の収集 / 052-331-7461

このパンフレットに関するお問い合わせ・ご意見・ご要望

宮城県経済商工観光部 富県宮城推進室 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8-1
TEL 022-211-2791 FAX 022-211-2719 Email: fukensui@pref.miyagi.jp



VEGETABLE このパンフレットは8,500部作成し、GIL INK 1部当たりの印刷単価は13円です。

平成29年度

宮城県 経済商工観光行政の概要

このパンフレットは、平成29年度の宮城県の経済商工観光行政の基本的な方向、重点項目、各機関の主な業務などを紹介する概要版です。



伊達政宗公生誕450年

平成29年は伊達政宗公生誕450年の記念の年です。県では、政宗公の戦国大名としての生き様はもちろん、現代に繋がるインフラ整備等、数々の功績を改めて照らし出し、宮城の素晴らしい歴史の再発見につながるため、官民一体となって盛り上げを図っていきます。

ロゴマークを作成しましたので、ぜひご活用ください。詳しくは、下記をご覧ください。URL <http://www.pref.miyagi.jp/site/date450/logo.html>



宮城県経済商工観光部

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/5.html>



◆平成29年度基本方針◆

基本的な方向

本格的な産業復興に向け、「宮城県震災復興計画」に基づき、「地方創生」施策と連動しながら、これまでの「富県宮城の実現」に向けた歩みを着実に将来につなぎ、本県経済基盤の再構築を図ります。

このため、以下の3点を柱に各種施策を積極的に展開し、多様な主体との連携のもと早期の産業復興を目指します。

『富県宮城の実現』に向けた経済基盤の再構築

1 ものづくり産業の復興

被災した事業者等の経営の安定に向けて、補助や融資制度等によるきめ細かな支援を行うとともに、事業再開を果たしたものの受注先の確保が困難となっている中小企業等の販路開拓と取引拡大のための各種商談会の開催、産学官の連携により、企業ニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、高度デジタル技術の普及促進、新型リチウムイオン電池や3Dプリンタに代表される新技術の活用促進を図り、イノベーション創出に向けた県内企業の技術力向上等を支援します。

また、ものづくり産業の集積を図るため、事業用地の確保に努めながら、県全域において企業立地奨励金や復興特区を活用した自動車関連産業や高度電子機械産業等の企業誘致に取り組むとともに、特に沿岸部の地域経済の再生に向けて、国の立地補助制度等を活用した企業誘致の強化や創業支援に取り組みます。

2 商業・観光の再生

① 商業

被災した事業者等の経営の安定を図るため、補助や融資制度等によるきめ細かな支援を行うほか、宮城産業復興機構や(株)東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取による二重債務対策等、関係機関と連携して事業者が抱える様々な課題の解決を支援します。

特に、小規模事業者の経営を支援するため、専門家を派遣してセミナーや個別指導による伴走型の支援を行うとともに、産業支援機関同士の情報共有や連携を強化してまいります。

また、沿岸部の新たなまちづくりとコミュニティ機能の回復に資するため、仮設店舗入居者の本設店舗での復旧や商業施設の整備など復興まちづくりの進捗に合わせた支援を強化し、面的な商業機能の再生加速を図ります。

② 観光

震災後の風評による影響を払拭し、国内外からの誘客を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動のさらなる強化、観光案内機能など受入環境の整備、航空会社等民間事業者との連携による事業展開など、東北が一体となった広域観光の充実に取り組めます。特に、増加している外国人観光客に対応するため、国の交付金なども活用してフリー Wi-Fiや多言語案内の充実など受入環境の整備を加速化するとともに、情報発信の一層の充実などを通じて誘客強化を図ります。

さらに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など復興ツーリズムを推進するほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めていきます。

取組にあたっては、今年が仙台藩祖伊達政宗公生誕450年の節目であることから、特に郷土の素晴らしい歴史文化を改めて照らし出し、官民一体となって記念の年にふさわしい盛り上げを図ってまいります。

3 雇用の維持・確保

被災者等の生活の安定のため、事業復興型雇用創出助成金の利用促進による安定的な雇用機会の創出を図るとともに、合同就職面接会の開催等により、被災者、新規卒者等のマッチング支援や女性・中高年齢者等のスキルアップによる再就職支援を行うほか、沿岸部の3地域の「就職サポートセンター」において、登録制によるきめ細やかな就職支援を強化します。

また、復興の進捗やものづくり産業の集積に伴う、ものづくり人材の需要の高まりと人手不足の深刻化に対応するため、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業や地元企業のニーズに対応した人材の育成と確保、子育て中の女性の就労支援体制の強化を図るほか、首都圏等からのU・I・Jターンを希望される方々のための就職支援を強化します。

さらに、障害者の就労促進についても、宮城労働局と連携し、企業への働きかけや合同就職面接会の開催、相談体制の充実など、支援を強化してまいります。

重点項目

本年度の基本的な方向のもと、次のとおり重点項目を定め、地域を牽引する商工業の早期復興とみやぎの観光の再生、被災者の雇用の確保のため、様々な取組を展開していきます。

I ものづくり産業の復興



デジタルエンジニア育成研修



みやぎ高度電子機械産業復興協議会



工業団地(第二仙台北部)

1 被災事業者の復旧・事業再開への支援

地盤の高上げ等のインフラ整備が遅れている沿岸部を中心に、被災した中小企業等の工場・設備等の復旧を支援するほか、新分野等需要開拓を見据えた新たな取組の支援を通じて、水産加工業をはじめとする被災した中小企業等に対するきめ細かな支援を行います。

2 経営安定等に向けた融資制度の充実

金利や信用保証料の引き下げなど、中小企業の事業展開や経営状況に応じた資金メニューの整備による融資の促進、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給のほか、二重債務問題への対応として、宮城産業復興機構や(株)東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取制度の活用促進を図ります。

3 企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援

県内企業等が直面している技術的課題に対応し、競争力を向上させるため、産業技術総合センター、学術研究機関、みやぎ産業復興機構等との連携により、企業ニーズに応じたきめ細かな支援に取り組むとともに、ものづくりや情報関連産業の振興に必要な高度デジタル技術の普及促進、新型リチウムイオン電池や3Dプリンタ等の最新技術の活用促進を図るなどイノベーション創出に向けた技術力及び生産性の向上を総合的に支援します。また、教育現場と産業界が一体となって、ものづくり人材の育成・確保等を図ります。

4 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援

創業・第二創業に対する支援の拡充や、成長分野への参入支援に取り組むとともに、マーケティングから販売戦略策定、マッチングまでの一貫した支援を行います。また、海外での販路開拓を図るため、中国、台湾での商談会の開催、東南アジアでの現地支援体制の構築やテストマーケティングなどビジネス展開の支援を行うとともに、友好関係にある海外自治体等との交流基盤の構築・強化を図り、経済交流の機会を創出します。

5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進

産業経済の安定的な成長を実現するため、国内外からの企業誘致活動や次代を担う航空機産業等の育成・振興に取り組むとともに、沿岸部の地域経済の再生に向けて、国の立地補助制度等を活用した戦略的な企業誘致に取り組めます。

II 商業・観光の再生

1 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生

被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、仮設店舗入居者の本設店舗復旧や商業施設の整備など、国の補助制度を補完する支援をはじめ、面的な商業機能の再生加速に向けた支援を行うとともに、震災による環境変化への適応を図る商店街の取組を支援します。

2 経営安定等に向けた融資制度の充実

金利や信用保証料の引き下げなど、中小企業の事業展開や経営状況に応じた資金メニューの整備による融資の促進、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給のほか、二重債務問題への対応として、宮城産業復興機構や(株)東日本大震災事業者再生支援機構の債権買取制度の活用促進を図ります。

3 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援

商工業者の経営の安定や経済情勢等に的確に対応できる経営体の育成、さらには沿岸部の新たな商店街の形成に向けて、地域の事業者に対する商工会、商工会議所の相談・指導・販路開拓等の業務に対する支援を行います。特に、小規模事業者の持続的発展及び経営革新を図るため、小規模事業者による事業計画の策定を支援し、その着実なフォローアップを行う伴走型の支援体制を強化します。

4 商業の活性化に向けた支援

地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たせるよう、環境変化に対応し持続的な発展を目指す商店街の取組や「まちなか」での創業に対する支援体制の強化への支援を行います。

5 沿岸被災地の観光回復

風評を払拭し、復興まちづくりと連動した観光資源の再生・創出を図るとともに、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や大災害の被災地であることを観光再生に生かした復興ツーリズム等を推進します。

6 外国人観光客の誘客促進

原発事故による海外での風評払拭も含め、正確で質の高い観光情報の提供や観光案内機能の強化を進めるとともに、フリー Wi-Fiや多言語案内の充実など、外国人が旅行しやすい環境を整備するとともに受入の機運醸成を図り、大幅に増加している訪日外国人観光客の県内への誘客を図ります。

7 東北が一体となった広域観光の充実

東北のゲートウェイとしての本県の機能を活かし、仙台空港の民間運営会社をはじめ、東北各県及び関係団体等と連携しながら東北全体の広域観光ルートを活用したプロモーションの充実などにより、アクセスの良い本県を起終点とした広域観光の充実を推進します。

8 国内外からの誘客強化と受入態勢の整備

様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動の強化、航空会社等民間事業者との連携などにより、国内外からの教育旅行やインセンティブツアーの誘致などを推進するとともに、多様な観光メニューの提供や観光を担う人材の育成、DMOの設立支援等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図り、観光地としての磨き上げを図ってまいります。



平成28年度「MIYAGI SHOP」(ベトナム)



本設復旧した「南三陸さんさん商店街」



仙台空港での外国人観光客お出迎え



夏の観光キャンペーン